

07.08.02.04 非正規の育児時間の推計

366. 前述のように、非正規の育児時間の計算には、子供が世話を必要とする総時間数から正規の育児時間と見守られていない時間数を差し引く必要があります。この産出の貨幣価値を評価するため、イギリス統計局（ONS）は最も近い市場相当費用である保育士の費用を使っています。これは2014年に子供1人当たり1時間に約4ポンドです。産出評価法を使った自己使用のためのサービス生産の貨幣価値の評価方法は、投入評価法とは異なります。産出評価法では、生産されたサービスの実際の産出を測定するため、市場代替産出費用を使って貨幣価値を評価することが概念的に理にかなっています。一方、投入評価法は、サービスの生産に労働単位を測定する傾向があるため、代替費用ベースであろうと機会費用ベースであろうと賃金相当額で貨幣価値が評価されます。投入評価法は労働の貨幣価値だけを推計するため、国民経済計算で測定される産出と比較できるような産出の測定を導き出すのは、産出評価法と比べて難度が上がります。例えば、中間消費及び総営業余剰（GOS）の計上が必要です。

367. 非正規の育児の質を測定するONSのアプローチでは、提供されるケアの質は、保育士の質と同等と仮定しています。これは、あらゆる状況で当てはまるという可能性は低く、必然的に一部の場合に非正規の育児の貨幣価値について過大評価を招き、また別の場合には過小評価を招きます。例えばONSは、睡眠時間を非正規の育児に含めるのを当然としています。しかし、この時間を保育士の費用で貨幣価値評価するには高すぎるため、ベビーシッターの費用で評価するほうが良いとの議論が出る可能性があります。一方で非正規の育児にかかる時間の一部は親と一緒にいるため、同時に5人や6人の子供たちの面倒を見る可能性がある保育士と過ごす時間と比べて子供の発達には良いとすることができます。

07.08.02.05 GVAを推計するための中間消費とその他の自己使用のためのサービス生産活動の調整

368. この方法論の最後の工程では、2つの調整を行ってGVAを推計します。最初に計上するのは家計の中間消費です。中間消費は、イギリスの国民経済計算にある家計最終消費支出のデータを使って測定します。この家計最終消費支出には、通常は子供の世話に関連した身の回り品や衣類などが含まれます。

369. 2番目の調整は、他の自己使用のためのサービス生産活動の産出を別の分野に繰り入れることです。育児の場合、ONSは家庭で子供を世話するには部屋の使用が必要と考えます。このため家計の住宅サービスの産出の一部が、非正規の育児の投入として再配分されます。

07.08.02.06 推計結果

(para.番号なし) 表7.6は、2005年から2014年の間に子供1人当たりの非正規の育児時間が1%減ったことを明らかにしています。しかし同時期に、5歳未満の子供1人当たりでは8.9%増加し、同時に11~15歳では子供1人当たりで1.6%減少しています。5歳未満の子供で正規の育児時間が着実に拡大しているのは、政府が目指す、育児サービスの利用しやすさと費用の手ごろさを向上させる政策と一致します。さらに16歳から公的年金受給年齢までの扶養児童を抱えた女性の労働力参加率は、2005年から2014年の間に70.6%から74.1%に増加しています。【訳注：原案にあった段落番号がない。誤って消去したものと思われる。】

表 7-6 : イギリスの子供 1 人当たりの正規の育児推定時間、2005～2014 年

	5 歳未満	5 ～7 歳	8～10 歳	11～15 歳	合計
2005 年	636	1266	1228	1310	1088
2010 年	664	1333	1225	1297	1083
2014 年	693	1283	1213	1289	1076
2005 年から 2014 年の変動率	8.9%	1.3%	-1.2%	-1.6%	-1.0%

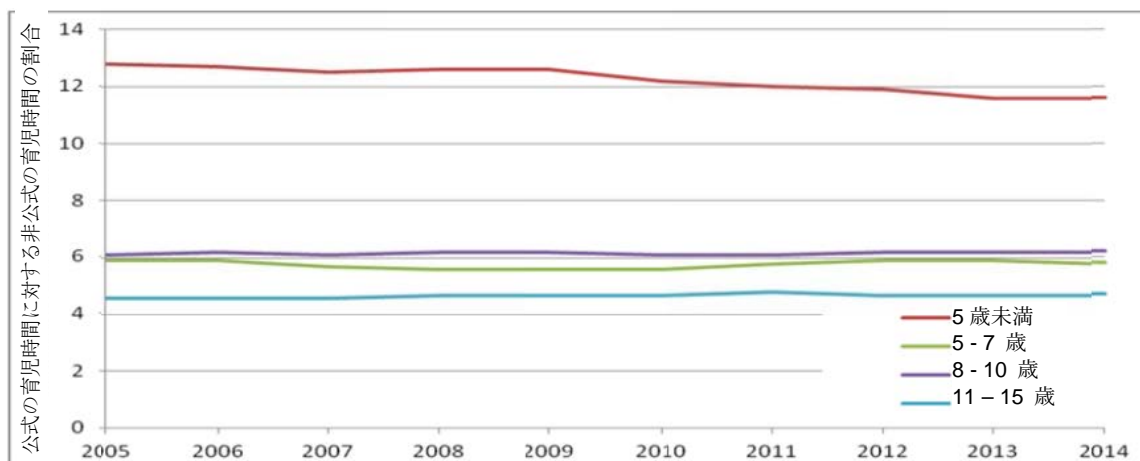
出所：イギリス統計局（2016 年）、以下で入手可能

<https://www.ons.gov.uk/releases/householdsatelliteaccounts2011to2014>

370. この方法論の主な利点の 1 つは、市場サービスと自己使用のためのサービス生産を比較できるとともに、両者の代替関係について分析できることです。図 7.6 は、正規の育児時間に対する非正規の育児時間の割合を示しています。全体的に正規の育児時間に対する非正規の育児時間の割合は 2005 年から 2014 年の間にやや拡大しました（1.9%）。しかし、これは異なる年齢集団による大きな違いが見過ごされています。5～7 歳、8～10 歳、11～15 歳では 2005 年から 2014 年の間の正規の育児時間に対する非正規の育児時間の割合の伸び率はかなり低いものでした（それぞれ-1.5%、1.4%、1.7%）。こうした年齢集団は学校にいる可能性が高く、正規の育児環境にいる以外の選択肢がほとんどないため、予想できるものです。しかし同時期に、5 歳未満では正規の育児時間に対する非正規の育児時間の割合が 8.8%減少しており、正規の育児の代わりとなる非正規の育児の程度が増えていることは明らかです。

図 7-6 : 正規育児時間に対する非正規育児時間の割合

(単位：%)

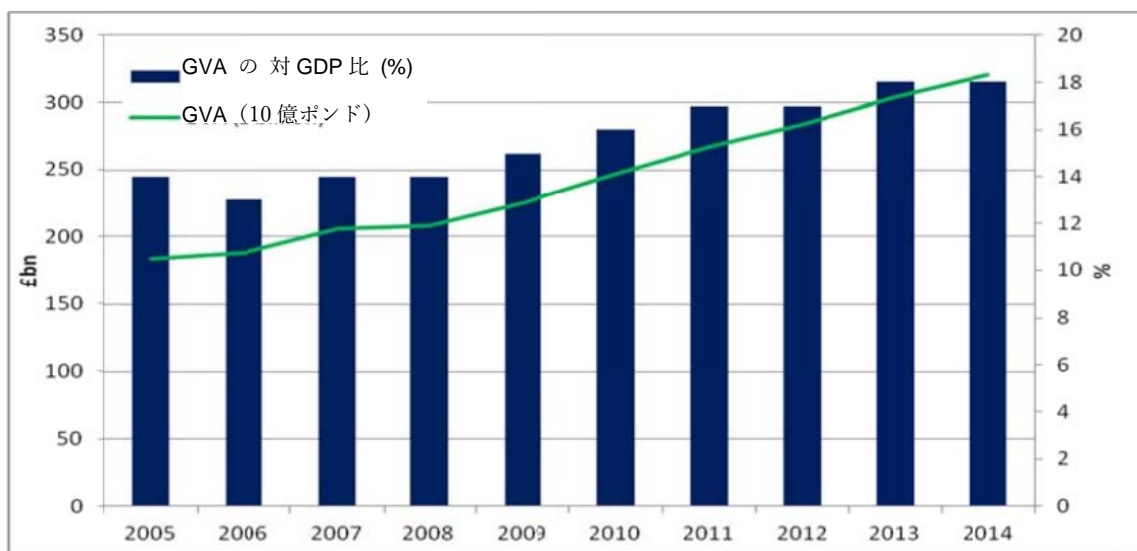


出所：イギリス統計局（ONS）（2016 年）

371. 最後に図 7.7 では、非正規育児の GVA とその GVA のイギリスの総 GDP に対する割合の両方を示しています。非正規の育児の GVA は、2005 年から 2014 年の間に 74.5% 拡大し、年平均成長率は 6.4% でした。非正規の育児の貨幣価値の拡大のほとんどは 2008 年から 2014 年に起きたもので、この間の年平均増加率は 7.5% でした。2005 年から 2008 年の年平均増加率は 4.2% と、やや下回りました。非正規の育児の総時間の拡大は 10 年間で 4.9% だけだったため、非正規の育児の貨幣価値の拡大の大部分は、保育士の費用が 61.1% 拡大したことによるものと考えられます。

372. 非正規の育児の GVA を GDP と比較すると、図 7.7 は非正規の育児の GVA は対 GDP 比で 2005 年から 2014 年の間に 13.8% から 17.6% と 3.8 ポイント増えたことを示しています。さらに、対象となった 10 年間を通じて、非正規の育児は全ての家計生産活動の中で最大となっています。

図 7-7 : 非正規育児の GVA の対 GDP 比



出所：イギリス統計局（ONS）（2016 年）

07.08.03 家計の給食サービスの総付加価値の計測

373. イギリスが定義している家計の給食サービスの産出は、消費のために世帯員が用意する料理、軽食、飲料で、金銭的な取引が行われないものです。例えば、家計が誕生パーティーのため無料の料理を用意しようとするれば、これは家計の給食サービス含まれますが、用意した料理を販売すれば含まれません。さらに、チョコレートバーのように料理が全く必要のない食べ物であれば、理論的には計算に入れるべきではありません。

07.08.03.01 給食サービスの産出の推計

374. イギリスでは現在のところ、家計で生産される食事に関する詳細な情報が不足しています。このデータがないため、イギリス統計局（ONS）は環境・食糧・農村地域省（DEFRA）が公表している「（家族食品調査）Family Food Survey」のデータを使って、家計内の給食サービスの貨幣価値を推計しています。この調査により家庭で消費されるカロリーに関する情報が分かり、ONS はこれを用意する食事の量の代わりに使っています。これは消費が生産と同等であり、生産されても食べることがない食品については調整しないというものです。また、消費されるカロリーの【訳注：元となった飲食料品の】種類や質については調整しないため、その推計には用意が不要な軽食も含まれると思われます。しかし、データではアルコール飲料を区別できるため、分析からは取り除かれます。

375. 貨幣価値を評価するため、ONS は家族食品調査から、外食した（家計から供給されない）カロリーの消費と支出の情報を使っています。給食サービスの産出は、外食した 1 カロリー当たりの支出に家で消費した総カロリー数を乗じたものと同じになります。

07.08.03.02 総付加価値を推計ための中間消費と投入した輸送サービスの調整

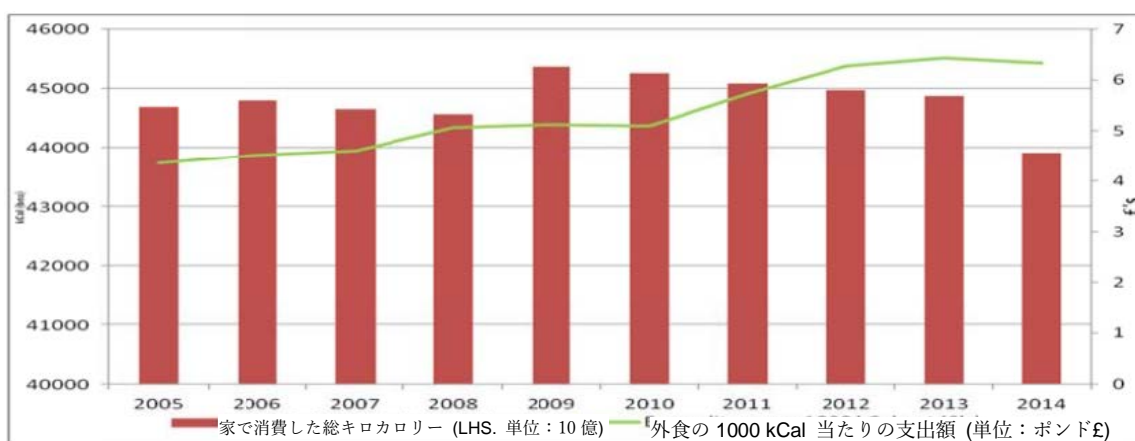
376. 最後に GVA を推計するため、ONS は中間消費と他の使用のためのサービス生産活動の投入を調整します。育児と同じように、中間消費は個人輸送に関連した家計最終消費支出内の項目（例えば、燃料、タイヤなど）に関係しています。また ONS は、一般家計の輸送は給食サービスの産出に対する投入と見なすと考えます。その理由は、外食する食事の市場価格の内訳には購入する食品の輸送費用が含まれるためです。ここでは、一般家計の輸送の産出の一部を給食サービスの投入として適用することで計上します。これは、買い物に出かける総移動マイル数の割合に基づいています。GVA は、産出から中間消費と輸送サービスの投入を差し引いたものとして推計します。

07.08.03.03 推計結果

377. 図 7.8 は、家で消費する総カロリーの拡大は、2005 年から 2014 年の間に年平均成長率はマイナス 0.2% で、概ね横ばいだったことを示しています。2008 年から 2009 年には 1.8% 増えましたが、2013 年から 2014 年に 2.2% 減少し、ほぼ相殺されました。イギリスの人口は 2005 年から 2014 年の間に 6.9% 増えているため、この結果は意外です。このため 2005 年から 2014 年の間に、1 人当たりのカロリー消費量は 8.1% 減少する結果となりました。

378. さらに 1,000 キロカロリー (kCals) 当たりの支出 (アルコールを除く) は、2005 年から 2014 年の間に 4.36 ポンドから 6.33 ポンドへと 45.1% 増えました。この増大の大部分は 2005 年から 2012 年の間に起きたもので、この期間にカロリー当たりの支出は年平均で 5.3% 増大しました。特に注目すべきは、1,000kCals 当たりの支出が 2010 年から 2011 年の間に 12.7% 増えたことです。これは、家計外におけるカロリー消費が 8.6% 低下したのに、それに対する支出額は 3.0% 増えたことによるものです。さらに最近では、2012 年から 2014 年の間に、家の外で消費したカロリー当たりの支出は平均で 0.4% しか増えていません。カロリー当たりの支出の最近の鈍化は、ONS のレストランとカフェの消費者物価指数と一致しています。レストランとカフェのサービスのインフレ率は 2011 年に 4.8% でしたが、2012 年には 3.3%、2013 年には 2.8%、2014 年には 2.5% と、それぞれ減速しました。

図 7-8 : 家で消費したカロリーと外食支出額、2005～2014 年

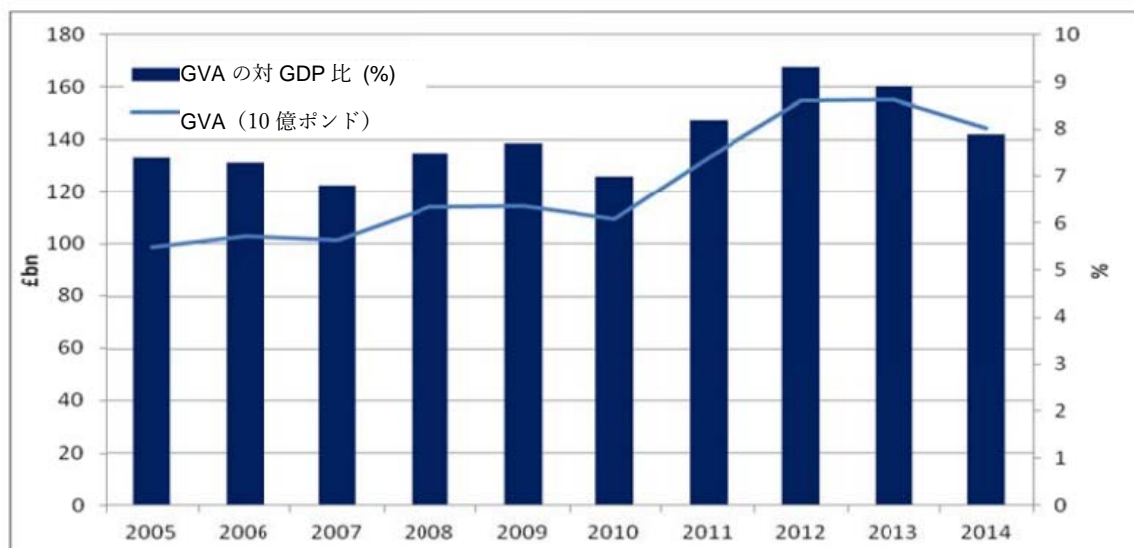


出所：イギリス統計局 (ONS) (2016 年)

379. 図 7.9 は家計の給食サービスの GVA が、2005 年から 2014 年の間に 46.4% 拡大したことを示しています。これは主として、2005 年から 2012 年に年平均で 6.7% 拡大したことによるものです。しかし、給食サービスの貨幣価値は 2012 年から 2014 年の間に 6.8% 減少しています。これは家で消費するカロリー数が減少し、同時期に家の外で消費するカロリー当たりの費用が横ばいとなったことによるものです

380. 2014年に給食サービスの貨幣価値は1,443億ポンドとなり、GDPの7.9%に相当しました。これは概ね2005年の状況と同じです。しかし対象となる期間においては、給食サービスの対GDP比は2007年の6.8%から2012年の9.3%の間で変動しています。

図7-9：家計の給食サービスの総付加価値（GVA）



出所：イギリス統計局（ONS）（2016年）

07.08.04 まとめ

07.08.04.01 長所

- いったん産出量を推計すれば、市場におけるあるサービスの相当価格だけを使うという、国民経済計算と整合する方法で産出の貨幣価値を評価することは比較的容易です。これは投入評価法とは対照的です。投入評価法では、投入した時間と賃金に関する情報を使うことで推計を出しますが、これは雇用者報酬にかなり左右されるものです。投入評価法での産出の推計には、さらに中間消費や総営業余剰(GOS)などの調整が必要です。
- ここで採用した方法は国民経済計算と整合性があるため、イギリスのGDPと無償家計サービス生産の総付加価値(GVA)をそのまま比較できます。
- 非正規の育児や給食サービスのGVAを測定するために必要なデータは、毎年入手できます。このため、例えば生活時間情報に基づく投入評価法に比べて、はるかに頻度の高い時系列の分析ができます。
- イギリスの産出評価法に必要なデータの大部分は、行政データのようにすでに自由に手に入るものです。すなわち、家計サテライト勘定系列を構成するさまざまな勘定を作成する費用が比較的安く、特注のデータ収集を実施する必要がありません。

07.08.04.02 短所

- イギリスの非正規の育児の推計には一部の有償ケアが含まれていませんが、イギリス統計局（ONS）はそうしたデータを見つけることができません。これにはベビーシッターやオーペア(au pair: 英語学習のためイギリスの家庭に住み込み家事手伝いをする外国人)による世話、及び校外学童クラブや8歳を超える児童のた

めの休日活動プログラムなどがあります。

- 非正規の育児の測定は、子供たちが見守られずに過ごす時間数の推計に大きく左右されます。確実な証拠がないため、こうした推計は作業の仮定に依存しています。将来的に ONS は、2016 年に入手可能となる 2014 年の生活時間データを分析することで、こうした状況の改善を望んでいます。
- ONS の産出評価法では、性別や年齢、その他の社会人口学的な切り口によって分類を示せません。この情報は、自己使用のためのサービス生産における格差の評価、そして政策立案者にとっては、政策手段の効果を高めるためには重要なものです。

7.09 イタリアにおける自己使用のためのサービス生産にかかる固定資本減耗の計測、2002 年及び 2008 年

381. 図 7.10 に、2002 年と 2008 年の家計最終消費支出から中間消費と資本形成に再配分される生産物の貨幣価値を明らかにしています。家計最終消費支出の約 60%は中間消費に配分され、約 4%が資本形成に配分されることを示しています。イタリアは従来から、家計サテライト勘定の固定資本減耗の推計に PIM（恒久棚卸法）モデルを使ってきました。図 7.10 は、自己使用のためのサービス生産活動のための耐久消費財を 2002 年に 3387 万ユーロと推計し、2008 年には 3196.4 万ユーロに減りました。2008 年の数値をより細かく見ると、耐久消費財の固定資本形成の 96%は減価償却に見合うもので、残りの 4%が純固定資本形成となりました。図 7.10 は、イタリアの国民経済計算における家計最終消費支出の内訳について、中間消費（2008 年に 34%）から固定資本形成（耐久消費財、2008 年に 3%）まで明らかにしています。固定資本減耗は 2008 年の 3076.0 万ユーロに対し、2002 年には名目価格で 2787.8 万ユーロでした。固定資本減耗は家計が行う固定資本形成（2002 年に 3387.0 万ユーロ、2008 年に 3196.4 万ユーロ）よりも少ないため、有形資産及び正味資産（出資者持ち分）は 2002 年の 600 万ユーロから 2008 年の 120 万ユーロへと、変動しています。言い換えれば、2008 年にイタリアの家計で購入された財の貨幣価値は、償却した財の貨幣価値より大きいということでした。

図 7-10：国民経済計算の最終消費の中間消費と耐久消費財への分割、イタリア、2002 年及び 2008 年

2002 年

家計最終消費支出 2002 年	最終消費	中間消費 (家計生産)	耐久消費財 (家計生産)	固定資本 減耗	純固定 資本形成
金額 (100 万ユーロ)					
771.277	461.716	275.692	33.870	27.878	5.992
割合 (%)					
100	60	36	4	82	18

2008 年

家計最終消費支出 2008 年	最終消費	中間消費 (家計生産)	耐久消費財 (家計生産)	固定資本 減耗	純固定 資本形成
金額 (100 万ユーロ)					
979.699	617.504	330.230	31.964	30.760	1.204
割合 (%)					
100	63	34	3	96	4

7.10 定期的に行われている生活時間調査の例 ——アメリカ

382. このセクションでは、多国間生活時間調査（MTUS）とアメリカ生活時間調査（ATUS）というアメリカの2つの生活時間データの情報源、及びこれらを時系列に組み込むことに伴う問題点を説明します。

383. 2003年以前には、数多くの小規模な生活時間調査があり、ミシガン大学は1965～66年と1975～1976年、1985年に実施し、メリーランド大学は1992～93年と1998～99年に実施しました。これら調査の回答規模は、日記換算で1,200日から1万日と幅があります。これら調査は後に、多国間の統合的な生活時間調査であるMTUSに組み込まれました。

384. 年次 ATUS 調査は 2003 年に始まり、アメリカ労働統計局が実施しています。回答規模は日記換算で1万5,000日から2万日と大規模です。自己使用のためのサービス生産を時系列で推計するため、ATUS と MTUS のデータセットが単一データセットに統合されています。ここでは数々の課題を克服しています。まず、2つの調査が異なる分類を使っていることです。MTUS 調査は家計の生活時間を41の活動分野に分け、そのうち以下の7つの分野は自己使用のためのサービス生産に含めています：家事、調理、雑用、庭の手入れ、買い物、育児、家事関連の移動。2つのデータセットの間の比較可能性を保持するため、ATUS の各カテゴリーは MTUS の7つの活動分野の1つに再分類されています。

385. 2つ目の課題は、MTUS のデータは周期的な調査から得られています。これを年次ベースにするため、調査が行われなかった年における生活時間の推計値を、各分野ごとに補間しています。メリーランド大学の調査は使われませんでした。これは1998～99年の調査は標本数が少ないうえ、1992～93年の調査が週末に偏っているためです。年次推計を出すため、調査が行われなかった年における各分野の時間は、性別や就労状況別の成人人口を使って補足しています。

386. ATUS データの最大の利点は、年次調査——唯一の年次生活時間調査——であり、自己使用のためのサービス生産について頻度のより高い推計ができます。このため、こうしたデータは、高い頻度で時間配分を調べるのに使うことができます。11年分の ATUS データを使うことで、アメリカ商務省経済分析局は自己使用のためのサービス生産の定期的な推計を公表し、リセッション（景気後退）時期の活動を追跡しています（Bridgman et al., 2012年、Bridgman, 2016年b）。こうした推計は、景気循環をより深く理解するための、他に類のない資料を政策立案者や研究者に提供しています。

7.11 生活時間調査の使用例 ——簡易日記法 / 詳細日記法 —— フィンランド

07.11.01 はじめに

387. フィンランド統計局は、生活時間の全国標本調査をこれまでに4回、ほぼ10年間隔で行っています。直近の調査は2009～2010年です（Pääkkönen and Hanifi, 2012年）。しかし、家計サテライト勘定で利用するなどのため、生活時間の変化に関するデータのより速い提供が必要となっています。このためフィンランド統計局は、調査対象者への面接調査の手法として、簡易日記法を開発し、同統計局の統計調査研究所でテストされました。その目的は、詳細日記法で得られた結果が、簡易日記法で得られた結果と比較可能かどうかを調べることです。

07.11.02 データ

388. この簡易日記法は、2010年のフィンランドの生活時間調査と併せて、1,000人の調査対象者に郵送され、試行されました。回答者は、1日の活動をあらかじめ35種類に分類し、それぞれにコード番号を割り振ったものにより、日記を記入しました。回答者の対象年齢は25～64歳に限定されました。3月に2回の日記記入期間があり、いずれの期間も1週間でした。調査対象となった全ての人には、後で督促状が送られました。

389. 詳細な生活時間調査の日記で得られた情報を使って、簡易日記と比較対照させるための詳細日記のデータを構築しました。調査完了日、回答者の年齢、35の分類体系は、簡易日記と比較対照データの間で共通でした。

390. 表 7.7 に詳細な生活時間調査と簡易日記調査の特徴を示します。

表 7-7 : 詳細生活時間調査と簡易日記調査の特徴

	詳細生活時間調査	プリコード式簡易日記調査
調査の種類	個別調査	個別調査
データ収集方式	CAPI 又は CATI	郵送調査
調査期間	2009年4月～2010年5月	2010年3月、2週間の調査期間
標本	世帯／個人	個人
対象	10歳以上の世帯人口	フィンランド語を話す25～64歳の人
日記を作成する人	世帯の10歳以上の世帯員	1世帯につき1人
日記を記す日数	2日間：週日1日と週末1日	1日
記述式／プリコード	回答者は活動を記述式で記入	回答者はコード番号がついている活動分野を選択
活動の詳細	146の活動コードにコード化	35の活動コード
自己完了／インタビュー担当者	インタビュー担当者の指示による自己完了型	自己完了型、インタビュー担当者はなし
日記／回想	回答者は1日を通じて日記に記入	回答者は1日を通じて日記に記入
時間単位	10分単位	10分単位
主たる活動と副次的活動	主たる活動と副次的活動	主たる活動、副次的活動については求めない
場所	日記の他の情報に基づき場所をコードで記入	場所のコード記入はなし
同伴者	同伴者を記録	同伴者を記録
コード化	活動は調査後の集計時にコード記入	活動を調査前にコード化し、コードで回答（プリコード）
収集した標本数	延べ7,480日分	延べ174日分
回答率	世帯年節調査：59%、個人面接調査：48%、日記全体：39%	日記：17%
編集	完全に編集	若干の編集
みなし記入（データ補完）	114日記について夜間の睡眠と思われる欠測値をみなし記入	みなし記入はなし
加重	実施	実施
その他収集されたデータ	世帯と個人の面接調査、就業者には週のスケジュール表	人口学的背景についての質問

07.11.03 無回答

391. 調査対象となった人のうち、日記を返送したのはわずか174人で、無回答率は82.6%でした。無回答が大きいことは、次の2つの点で大きな問題です。まず標本規模が減り、推計の標準誤差が増えることです。さらに回答者の特性が、無回答者と異なるため偏差の原因となります。

392. この調査での高い無回答率は当然とも言えます。郵送調査では無回答率が高いことが多くなります。これに加えて、回答者は24時間以上にわたり日記に記入することを求められ、必然的に回答に大きな負担が伴うものになります。

393. 無回答者の特性は抽出枠から得られたデータを使って調べました。無回答者の性別、年齢別、教育別の分布は母集団とは異なっていました（Pääkkönen and Hanifi, 2012年）。男性の無回答率は女性を7%上回りました。25～34歳の男性は無回答率が最も高く（91.4%）、55～64歳の女性は最も低くなりました（77.9%）。最後にこの研究は、回答率は教育と正の相関があることを明らかにしました。

394. 無回答率は高かったものの、入手できる補助情報を使って貴重な情報が取り出されました。事後層化法と一般化回帰推定が、無回答偏差を減らすのに役立ちました。年齢集団と性別による事後層別法にカリブレーションを組み合わせると簡易日記データに使用しました。このウエイト修正の詳細な説明については、Pääkkönen and Väisänen (2012 年) を参照してください。

07.11.04 活動分類

395. この簡易日記法は、主要な活動を 35 のカテゴリーに分類しました。この分類は階層的に並べられたため、顔や体のケアに関するカテゴリーが最初に挙げられ、これに続いて有償労働・学業、移動、家事、最後に自由時間のカテゴリーとなっていました (Ås, 1978 年)。さらに、この分類方法により、詳細な調査で使われる 146 のカテゴリーとそのまま比較できます。比較対照データは、比較するため対応する 35 のカテゴリーで分類されました。簡易日記のデータには観察数が少ないため、最終的な分析では分類を 15 のカテゴリーにまとめました (表 7.8 を参照)。

396. 回答者には、各時間帯に 1 つの活動だけを記録するよう依頼しました。同時に 2 つの仕事を行った回答者には、主たる活動と考える活動だけを選ぶよう指示しました。残念ながら誰もがこの指示に従ったわけではなく、日記の 79% で活動記入欄に 2 つ以上の活動が記録されたものがあり、回答者の 30% は 3 つの活動を記録していました。また、合わせて 37% が活動記入欄を空欄のままにしていた時間帯がありました。

397. ただ全体として活動記入欄の圧倒的多数 (82%) が、1 つの活動だけでした。活動記入欄のうち 11% が 2 つの活動、4% が 3 つの活動でした。活動記入欄の 3% は空欄のままでした。同時に行った活動のうち、回答者がどれを主たる活動と見なしているか突き止めるのは不可能でした。この問題を解決するため、最も短いコードの分類カテゴリー、あるいは最も高いレベルの活動を主たる活動と見なしました。

398. 最後に、主たる活動の定義を詳細な生活時間調査と整合的なものとさせるため、編集段階で以下の修正が行われました。

- a) 有償労働が 2 番目又は 3 番目の活動として記録されている場合には、主たる活動に変更した。
- b) 付き合いが主たる活動として記録され 2 番目に記録された活動が何か別のものである場合には、2 番目の活動を主たる活動にした。
- c) 休息が主たる活動として記録され 2 番目に記録された活動が何か別のものである場合には、2 番目の活動を主たる活動にした。

399. こうした変更を処理した後で、主たる活動のカテゴリーについて継続時間を計算しました。有償労働にかけた時間は、2 番目又は 3 番目の活動から主たる活動に再配分した結果、26 分増えました。対照的に食事・軽食に使った時間は、18 分減りました。

07.11.05 推計結果

400. こうした結果は次の主たる各活動分野、すなわち：顔や体のケア、有償労働・学業、家事、自由時間、移動、にかけた時間を示しています。2 つの調査は、こうした主たる活動分野について似たような時間数となっていますが、例外は家事で、簡易日記では比較対照データよりもかけた時間が 33 分間短くなっています。この差異の規模は、男性と女性ではほぼ同じです。

表 7-8 : 主たる目的のために使った時間 (タイプ別、男女別)

(1日当たりの分数)

活動	合計			男性			女性		
	詳細生活 時間調査	簡易 日記法	差 (詳細 - 簡易)	詳細生活 時間調査	簡易 日記法	差 (詳細 - 簡易)	詳細生活 時間調査	簡易 日記法	差 (詳細 - 簡易)
顔や体のケアの合計	630	624	6	627	621	6	633	628	5
睡眠・休息	502	483	19	503	493	10	500	474	26
食事・軽食	80	90	-10	80	88	-8	79	92	-13
洗淨、身支度	48	51	-3	43	40	3	53	62	-9
有償労働、学業	240	243	-3	260	250	10	220	236	-16
家事労働の合計	173	140	33	132	98	34	213	182	31
育児	25	17	8	13	7	6	38	28	10
その他家事労働	147	122	25	120	91	29	175	154	21
自由時間の合計	317	309	8	337	339	-2	296	279	17
付き合い	43	67	-24	48	64	-16	37	69	-32
参加型・文化	18	16	2	18	14	4	17	18	-1
身体運動	42	30	12	47	26	21	37	35	2
コンピュータ利用	31	30	1	29	36	-7	33	24	9
読書	35	44	-9	32	44	-12	38	44	-6
テレビ、ビデオ、ラ ジオの視聴	130	106	24	141	135	6	119	76	43
その他自由時間	18	16	2	22	20	2	15	12	3
移動	69	72	-3	71	84	-13	67	60	7
他に分類されない活 動	12	52	-40	12	49	-37	12	56	-44
合計	1,440	1,440	0	1,440	1,440	0	1,440	1,440	0
延べ日記記入日数	366	174		173	70		193	104	

出所：フィンランド統計局

401. 主要なカテゴリーの中では、家事にかけた時間で2つの調査結果が最もかい離しています。簡易日記では1日当たりの家事の時間が詳細日記に比べて33分短くなっています。特に家の維持管理と育児の分野で違いがあります。家の維持管理の分野で観測された違いの理由としては、おそらく簡易日記での無回答率が高いこと、あるいは2つの調査で家の保有・賃貸の形態に違いがあることも考えられます。残念ながら後者については、簡易日記では住宅に関する情報を記録していないため、調べることができません。全体として、家の維持管理に違いはあるものの、改築や修繕にかけた時間数は両方のデータセットで全く同じです(8分間)。

402. 育児にかけた時間は、簡易日記では詳細日記に比べて約3分の1少なくなっています。しかし、分析を18歳未満の子供が同居している家庭だけに限ると、2つのデータセットの違いは大幅に縮小します(簡易日記データの45分に対して比較対照データは46分)。移動に使われた時間(通勤や学校、買い物、ジムなどへの移動で徒歩も含む)は、両方の日記ではほぼ同じです(違いは4%)。

403. 睡眠と休息は一緒に調べていますが、これは回答者が両方を区別するのが困難だったと思われるためです(Lader et al.,2006年も参照)。生活時間の分類では、睡眠は通常は顔や体のケアに入り、休息は自由時間に入ります(例えばEU統計局、2009年)。簡易日記の結果は、詳細日記に比べて睡眠を短く休息を長く記録しています。さらに、簡易日記で記録された睡眠と休息にかけた総時間は、詳細日記よりも短くなっています。一方で簡易日記では、詳細日記に比べて食事の時間がやや長く観測されています。

404. 2つの調査では、有償労働と学業にかけた総時間数の記録がほぼ同じです。有償労働では違いはわずか4%ですが、これとは対照的に学業の時間の記録では、簡易日記は詳細日記の時間のほぼ4倍の推計となっています。これは、おそらく意外なことではありません。調査回答者の年齢幅が25~64歳であり、その中でフルタイムの学生の標本規模が小さいためです。

405. 自由時間の合計数は、2つのデータで2.5%の違いしかありません。両データの間で最も顕著な違いは付き合い(socializing)に見られます。簡易日記では詳細日記よりも付き合いが56%長くなっています。これは回答者の付き合いに対する理解の仕方が、詳細な生活時間調査をコード変換した活動内容とは違うためである可能性があります。

406. 最後に日記には、他に分類されない生活時間が13分間、活動記入欄が記入されていないものが39分間含まれ、合わせると1日1,440分の3.6%になります。夜間の睡眠に関して見当たらないデータは、詳細日記では補完しており、活動分類不明の時間が減っていました(Väisänen, 2012年)。比較対照データでは、不明なカテゴリーのままとなった時間は12分間で、1日の0.8%でした。

07.11.06 まとめ

407. 郵送調査による簡易日記の試行から得られた経験は、回答率を十分なレベルまで引き上げ、かつ質を高めるには、面接調査担当者の支援が必要であることを示しています。この比較では、無回答の影響をウェイト調整により修正しています。

408. 回答率が低い(17%)にも関わらず、主要な生活時間のカテゴリーの大半で、2つの日記による推計値は、近い値となりました。しかし、家の維持管理や育児のような自己使用のためのサービス生産に関する分類では、顕著な違いがありました。簡易日記法は詳細日記法に比べて育児の時間が3分の1少なくなっていますが、調査を家で暮らす18歳未満の年齢の子供を持つ世帯に限れば、育児にかかる時間は両データセットでほぼ同じです。良い点としては、簡易日記法では、改装と修繕のカテゴリーを区別できたことです。これは家計サテライト勘定で重要な点です。【訳注：ここで「改装」とは、家の耐用年数を伸ばすような工事であって、SNA上、総固定資本形成となるもの。「修繕」とはそれ以外の工事であって、中間消費となるもの。】

409. 回答者の大部分は、主たる活動を1つだけを選んで生活時間を記録することはできないと考えました。主たる活動の他に、日記では並行した活動を1つ記録できるようにすべきです。回答者自身が、どちらが主たる活動でどちらが副次的活動か決められるようにすべきです(McGinnity et al., 2005年も参照)。詳細な調査データに対応させるためのデータの編集は、これにより、付き合いや身体運動、テレビ視聴のカテゴリーでは容易になるかもしれません。簡易日記法の代わりとして、ウェブ・アンケートの使用を試すことも可能です。これも日記の質を高めることができるかもしれません。

7.12 無償の家計サービス生産に投入される労働力を測定するために労働力調査の調査票を使用した事例 —— スイス

07.12.01 はじめに

410. 1980年代後半と1990年代に、ボランティア活動と同様に、スイス国民議会は家庭及び家族のための仕事に関する統計的情報が欠如していることに気づき、無償家計サービス生産の情報を増やすよう要請しました。その結果、スイス連邦内閣は1995年にスイス連邦統計庁(FSO)に対して、無償家計サービス生産の統計的データを収集するよう指示

しました。

411. これは、社会全体の有償労働・無償家計サービス生産にかけた時間、及びその男女間での配分に関する統計の基盤を提供することを目的としていました。さらに、有償労働と無償家計サービス生産の間の貨幣価値の割合を国民経済計算に加えられる可能性も出てきます。そこで FSO は、無償家計サービス生産の統計プロジェクトを策定し、2007 年から公式に現行の統計となりました。

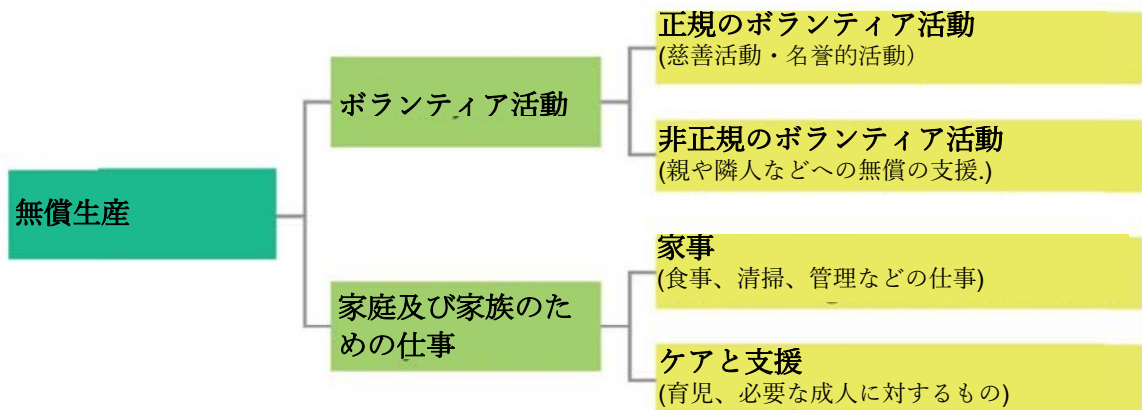
07.12.02 労働力調査に無償の家計サービス生産の調査票を含めた調査票の作成

412. 無償家計サービス生産を測定するため、1997 年にスイス労働力調査 (SLFS) にそのための調査項目が付け加えられ、それ以降、3~4 年ごとに付け加えられています。

413. この「無償労働調査」は、スイスでの家事や育児、ボランティア活動などの活動についてデータを提供します。異なる無償家計サービス生産活動を質問により明示し、無償家計サービス生産活動にかける時間を記録します。SLFS はかなり対象範囲が広いので、データを様々な方法で集計できます。また、同じ個人が有償労働にかけた時間と無償家計サービス生産にかけた時間について、情報を組み合わせるという興味深いことも可能です。

414. SLFS では各個人に電話で質問するため、できるだけ簡潔な形で概念を説明することが重要でした。無償サービス生産に関する質問の主な目的は、様々な種類の無償家計サービス生産を定義し、こうした仕事にかける時間を測定することでした。無償家計サービス生産で 2 つの大きな分野が明示されました。それは家庭及び家族のための仕事とボランティア活動です (図 7.11)。家事や育児、成人への支援には、清掃、調理、買い物と管理的仕事、及び育児と自宅ケアが必要な人々の世話をするなどの仕事が含まれます (対象活動のリストは表 7.9)。ボランティア活動は副次的カテゴリーからなり、組織や機関、クラブ、組合のための正規のボランティア活動と非正規 (informal) のボランティア活動で構成されます。例えば非正規のボランティア活動には、近隣の人への支援、他人の子供の世話、友人や親類のための家事、輸送サービスなどがあります (表 7.11 参照)。

図 7-11 : スイスの無償家計サービス生産



415. 選択した活動群は、生活時間調査について EU 統計局³⁶や OECD³⁷が公表した無償家計サービス生産に関する産出表とできるだけ比較可能にしたものです。平均的な週に対する一般的な推計貨幣価値を避けるため、質問は特定の 1 日（対象日）とすることとしています。インタビュー前日あるいは電話調査より前日（電話調査は日曜日には実施しない）を考慮に入れています。これにより 1 つの特定の仕事及び特定の日に行われた無償家計サービス生産の全体を推計できます。また調査では、電話調査の日より前の 4 週間に正規及び非正規(informal)のボランティア活動にかけた時間数を尋ねています。

416. 2013 年調査の質問項目のリストと質問のリストは、以下で入手できます。

<https://www.bfs.admin.ch/bfs/en/home/statistics/work-income/surveys/slfs.html>

07.12.03 調査

07.12.03.01 スイス労働力調査 (SLFS)

417. SLFS(Swiss Labour Force Survey:スイス労働力調査)は、個人に毎年送付されます。SLFS の主たる目的は、労働力の構造と雇用行動パターンについて情報を得ることです。国際的な定義を厳格に順守することで、スイスのデータは OECD や EU のデータと比較できます。SLFS は、2010 年から継続的に実施されています。調査は標本抽出された個人を対象に、電話で行われます。

418. 電話番号は、スイス統計局の標本レジスターから無作為に選ばれます。レジスターは主として、各地方自治体や各州（カントン）の居住者についての公式記録に基づいています。2003 年からは、中央移民情報システム(ZEMIS)から新たに標本抽出された外国人（2009 年までは 1 万 5,000 人、2010 年から 2 万 1,000 人）が選ばれました。2014 年第 2 四半期からは、FSO の標本レジスターからこの副標本も選ばれています。統計的基礎と調査単位は、15 歳以上の永住者です。SLFS は個人に対する調査であり、電話調査には世帯員のうち 1 人だけが選ばれます。

419. 参加する個人には 1 年半の期間に 4 回の調査があり、合わせて 12 万 6,000 回のインタビューが行われます。2013 年の無回答率は 20.4%でした³⁸。

07.12.03.02 無償家計サービス生産モジュール

420. 労働力調査の対象者のおよそ 3 分の 2——約 2 万 5,000 人の個人——に対して無償家計サービス生産調査票で質問します。SLFS 内の調査のため、調査単位は 15 歳以上の永住者であり、世帯ごとに 1 人だけをインタビューします。この調査は最初に電話したときに行うだけで、無償家計サービス生産に関する長期にわたる情報はありません。調査は、短い質問で構成されていて、所要時間は平均 4.8 分です³⁹。

421. 尋ねる質問には以下のようなものがあります。

- 家事と育児に対する主な担い手
- 対象日に家事にかけた時間（事前に定めた各 8 つの仕事ごと）
- 対象日に育児及び成人のケアにかけた時間（4 つの仕事それぞれ）
- 対象日に家事と育児にかけた総時間（比較対照のための質問）
- インタビュー以前の 4 週間で正規のボランティア活動への参加（8 分野の団体等）

³⁶ 以下で入手可能：<http://ec.europa.eu/eurostat/en/web/products-statistics-in-focus/-/KS-NK-06-004>

³⁷ 以下で入手可能：<http://www.oecd.org/gender/data/balancingpaidworkunpaidworkandleisure.htm>

³⁸ 以下で入手可能 <https://www.bfs.admin.ch/bfs/en/home/statistics/work-income/surveys/slfs.assetdetail.6897.html>

³⁹ 以下で入手可能 <https://www.bfs.admin.ch/bfs/en/home/statistics/work-income/surveys/sake-ua.html>

- ・ インタビュー以前の 4 週間で正規ボランティア活動にかけた時間（活動分野別）
- ・ インタビュー以前の 4 週間で非正規ボランティア活動への参加（7 分野の活動）
- ・ インタビュー以前の 4 週間で非正規ボランティア活動にかけた時間（活動別）

422. メタデータについて

- ・ 標本平均の標準誤差は、全ての家庭及び家族のための仕事で約 0.2% で、正規のボランティア活動への関与では 0.3%、非正規のボランティア活動への関与では 0.3%。
- ・ 2010 年から調査対象日ごとの回答はウエイト付けされている。これは、電話調査数が一週間の各曜日ごとに同じではないため。
- ・ 無回答の割合は SLFS と同じ：2013 年において 20.35%。
- ・ 調査費用は約 20 万スイスフラン（約 20 万 5,000 米ドル⁴⁰）。

07.12.04 労働力調査により行った主要な成果——調査票 2013

表 7-9：活動分類別、家庭又は家族のための仕事時間数、2013 年

	女性		男性		合計	
	時間数	+/-時間	時間数	+/-時間	時間数	+/-時間
家計の合計						
家庭及び家族のための仕事にかけた総時間数	27.5	0.4	17.3	0.3	22.5	0.3
食事の用意	6.8	0.1	3.4	0.1	5.2	0.1
食器洗い、食器の片付け、配膳	2.5	0.0	1.7	0.0	2.1	0.0
買い物	2.5	0.1	1.8	0.1	2.1	0.0
清掃、整頓	4.4	0.1	1.8	0.1	3.1	0.1
洗濯、アイロンがけ	2.3	0.1	0.6	0.0	1.5	0.1
住宅の維持管理、手工芸	0.8	0.1	1.7	0.1	1.2	0.1
動植物の世話、園芸	2.2	0.1	1.8	0.1	2.0	0.1
家計管理	1.1	0.1	1.5	0.1	1.3	0.0
ケアと支援の総時間数	5.1	0.2	3.3	0.2	4.2	0.1
幼児への食事と入浴の提供	1.3	0.1	0.6	0.1	1.0	0.0
子供との遊戯、宿題の手伝い	3.2	0.2	2.3	0.1	2.8	0.1
子供の付き添い、子供との外出	0.4	0.0	0.3	0.1	0.4	0.0
成人へのケア・支援の提供	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0
子供又はケアの必要な成人のいる家計のみ						
幼児への食事と入浴の提供	9.5	0.5	4.6	0.4	7.1	0.3
子供との遊戯、宿題の手伝い	10.7	0.5	7.2	0.4	9.0	0.3
子供の付き添い、子供との外出	1.3	0.1	1.0	0.2	1.2	0.1
成人へのケア・支援の提供	11.4	4.3	4.5	1.5	8.3	2.5
15 歳以上の永住者の無償労働にかけた総時間数（ボランティア活動を含む）						
	28.9	0.4	18.4	0.3	23.8	0.3

+/-時間：週当たりの時間の信頼区間 95%

© FSO, ヌーシャテル/情報源: BFS(スイス連邦統計局) — スイス労働力調査(SLFS): 無償労働モジュール

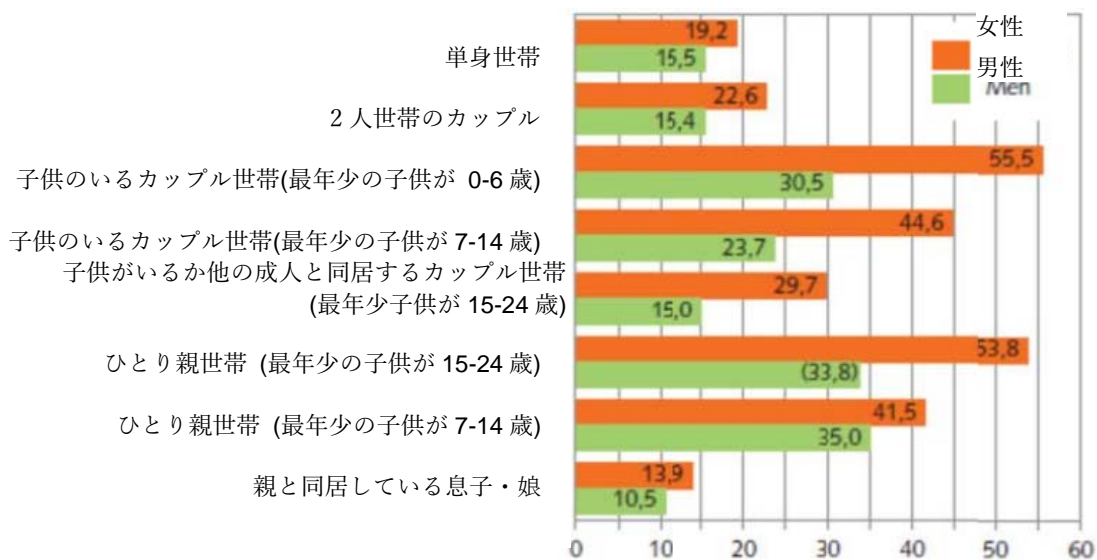
423. 表 7.9 は、家庭及び家族のための仕事に女性がかけた時間は、男性を 10 時間余り上

⁴⁰ 2016 年 4 月 20 日の為替レートに基づく。

回ることを明らかにしています（週に女性は 27.5 時間、男性は 17.3 時間）。また下記の図 7.12 に示すように、パートナーと子供がいる女性で最年少の子供が 0~6 歳の場合は、家族及び家族のための仕事に週平均で 55.5 時間をかけています。これはフルタイム雇用の 1 人の通常の週労働時間数を超えています。この生産は週 7 日間行われていることに留意すべきです。この家計のカテゴリーでは、男性もこうした仕事に週平均 30.5 時間参加しています。

424. 図 7.13 は、スイスでは労働と家族の役割の配分が不均一であるものの、男女別の総労働時間数（雇用、家庭及び家族のための仕事の合計）は、一般に同等な家庭環境では同じです。7 歳未満の子供がいるカップルのそれぞれは、週に平均で 70 時間（男性）と 68 時間（女性）働いています。ひとり親も同じように長時間働いています。

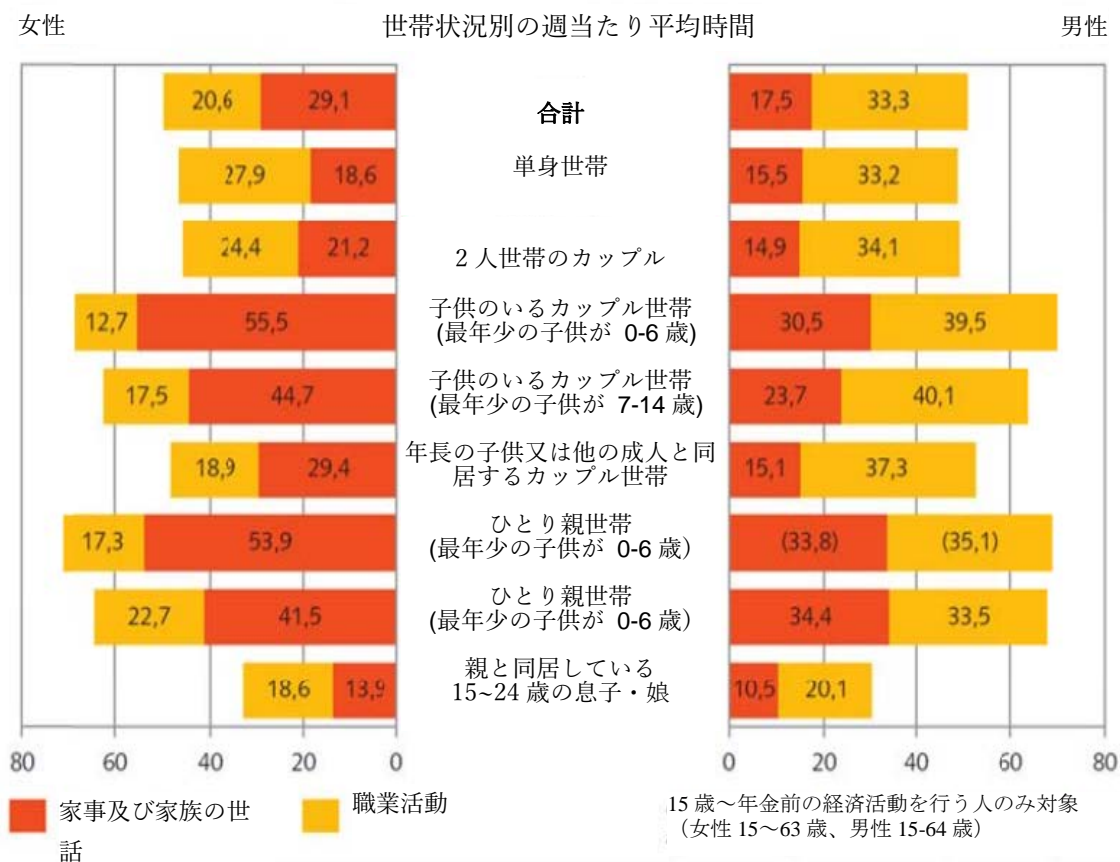
図 7-12：世帯状況別に見た家庭及び家族のための仕事にかけた時間、2013 年
(週当たり平均時間)



出所： FSO - SLFS

©FSO. Neuchâtel 2014

図 7-13 : 職業活動と家事・家族の世話にかけた時間、2013 年

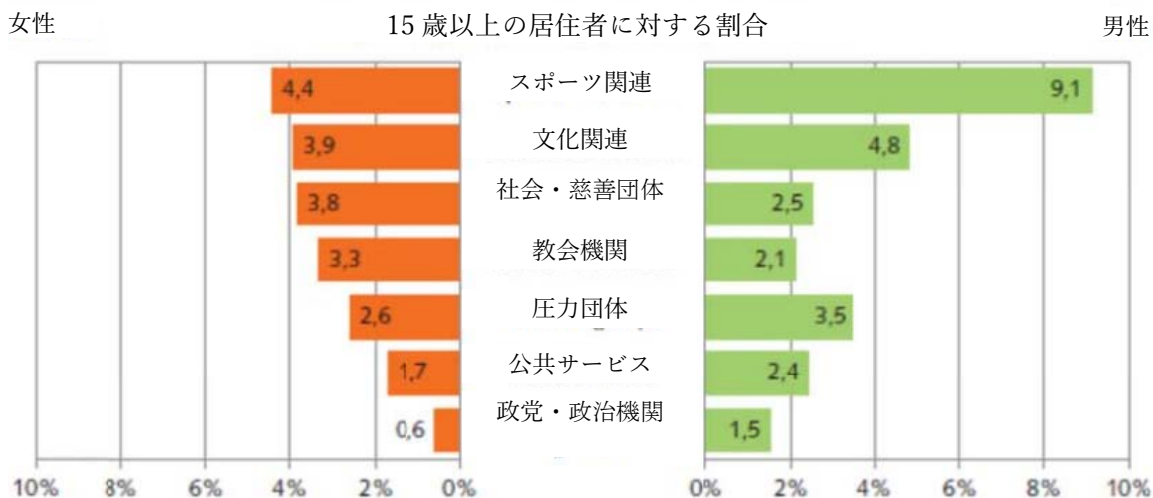


出所: FSO - SLFST

©FSO. Neuchâtel 2014

425. スイスの住民の 20%に当たる約 140 万人は、組織や機関向けに少なくとも 1 つの名譽的活動又はボランティア活動を行っています。図 7.14 は、2013 年の正規のボランティア活動への関与を示しています。男性は女性よりも参加が多い傾向があります (17.9% に対して 22.2%)。この結果、各人は、こうした活動に月平均でほぼ 1.5 日をかけています (月に女性が 12.0 時間、男性が 14.5 時間)。

図 7-14 : 正規のボランティア活動への関与、2013 年

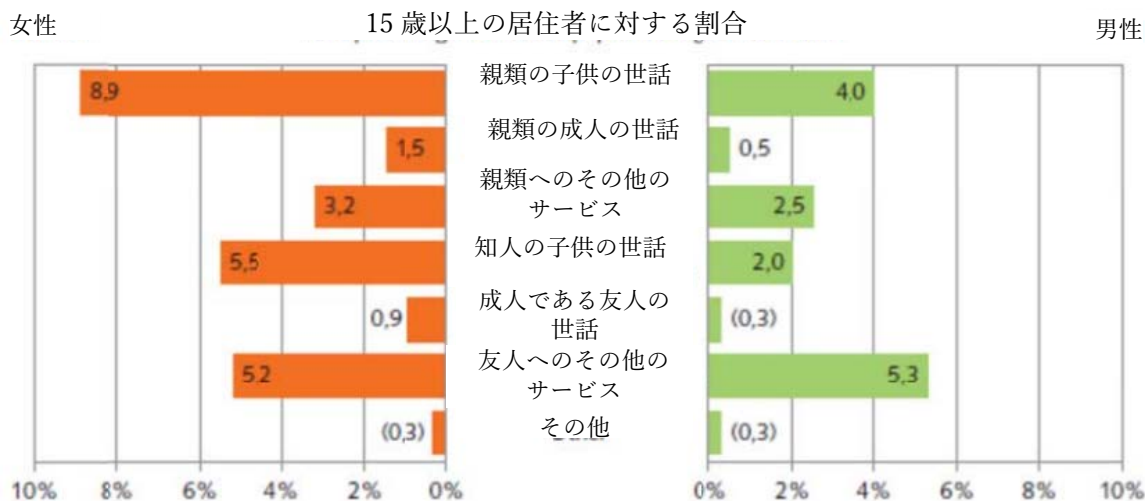


出所: FSO - SLFS

©FSO. Neuchâtel 2014

426. スイスでは住民の 18.6%に当たる約 130 万人が非正規のボランティア活動に関わっています。この非正規の活動については女性のほうが男性より活発で、男性の 13.8%に対して女性は 23.2%です (図 7.15)。各人はこうした活動に、月平均でほぼ 2 日間をかけています (月に女性は 17.2 時間、男性は 11.9 時間、表 7.10 を参照)。

図 7-15 : 非正規のボランティア活動への関与、2013 年



出所: FSO - SLFS

©FSO. Neuchâtel 2014

表 7-10 : ボランティア活動時間数、2013 (週平均の時間数)

合計	ボランティア活動の合計		正規のボランティア活動		非正規のボランティア活動	
	時間	+/-時間	時間	+/-時間	時間	+/-時間
ボランティアの人数 1)						
合計	4.1	0.2	3.3	0.2	3.8	0.2
男性	3.8	0.2	3.6	0.3	3.0	0.3
女性	4.4	0.2	3.0	0.2	4.3	0.3
全人口 2)						
合計	1.3	0.1	0.6	0.0	0.7	0.0
男性	1.2	0.1	0.8	0.1	0.4	0.0
女性	1.5	0.1	0.5	0.0	1.0	0.1

1) 15 歳以上で過去 4 週間に正規または非正規のボランティア活動に積極的に関与した人数

2) ボランティア活動への関与の有無に関係なく 15 歳以上の永住者の全体

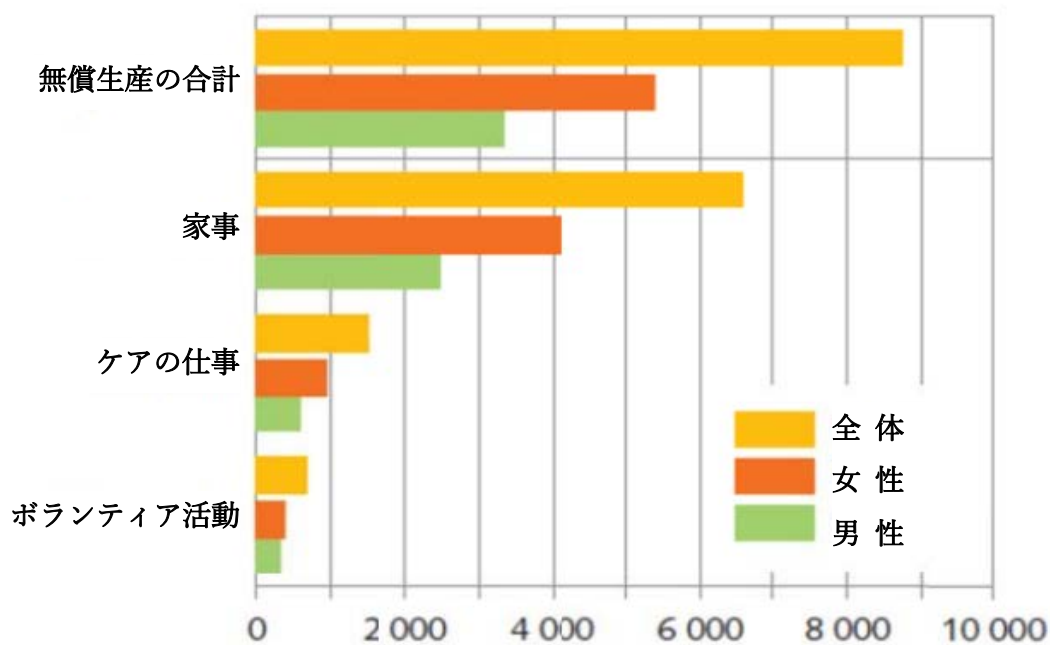
+/-時間：週当たりの時間の信頼区間 95%

© FSO、ヌーシャテル/資料：BFS（スイス連邦統計局）—スイス労働力調査（SLFS）：無償労働モジュール

427. 2013 年にスイスの 15 歳以上の居住者は、家事、ケア関連の仕事、ボランティア活動に約 87 億時間をかけました（図 7.16）。これと比べて、実際の有償労働は同時期に 76 億時間でした。

428. 表 7.11 で示したように、家事労働は合わせて年に 66 億時間となり、無償家計サービス生産にかかる総時間の 4 分の 3 に当たります。子供やケアが必要な成人の世話は合わせて年に 15 億時間です（全時間数の 17%）。6 億 6,500 万時間がボランティア活動に費やされました（全体の 7.6%）。女性が行った生産は、全体の 62% を占めました。この割合は活動分野によって開きがあり、家事労働では 62% に達し、ケア関連の仕事も約 62% で、ボランティア活動では 55% です。

図 7-16 : 15 歳以上の永住者の無償家計サービス生産の時間数、2013 年
 (単位：100 万時間)



出所: FSO – 無償生産
 (スイス労働力調査/SLFS のモジュール)

©FSO, Neuchâtel 2015

注：以下で入手可能 <https://www.bfs.admin.ch/bfs/en/home/statistics/work-income/employment-working-hours/working-time/hours-work/actual-hours-worked.html>

表 7-11 : 15 歳以上の永住者の無償家計サービス生産の分布、2013 年

	合計			女性			男性		
	100 万 時間	+/- %	+/- 100 万時間	100 万 時間	+/- %	+/- 100 万時間	100 万 時間	+/- %	+/- 100 万時間
合計	8720	1.2	101.6	5379	1.5	79.6	3341	1.9	63.4
家庭及び家族のための仕事にかけた 時間の合計	6565	1.2	78.5	4094	1.5	61.8	2472	2.0	48.4
食事の用意	1829	2.5	45.3	1233	1.9	22.9	597	2.4	14.0
食器洗い、配膳	750	1.5	11.5	456	1.9	8.8	294	2.5	7.4
買い物	756	2.3	17.2	445	2.9	13.0	311	3.7	11.4
清掃、整頓	1115	2.2	24.6	799	2.7	21.2	316	4.0	12.6
洗濯、アイロンがけ	517	3.6	18.5	415	4.1	17.0	102	7.1	7.2
住宅の維持管理、手工芸	437	5.7	24.8	148	8.3	12.4	289	7.5	21.5
動物、植物、庭の手入れ	701	3.7	26.0	391	4.5	17.4	309	6.2	19.3
管理的仕事	460	3.7	17.2	206	5.2	10.7	253	5.0	12.7
育児・成人への支援の合計	1490	3.3	48.8	923	4.2	38.7	567	5.3	29.9
幼児への食事と入浴の提供	340	5.1	17.2	233	6.2	14.5	108	8.6	9.3
子供との遊戯、宿題の手伝い	980	3.6	35.8	588	4.8	28.1	392	5.7	22.3
子供の付き添い、子供との外出	127	9.4	11.9	70	10.2	7.1	57	16.7	9.5
成人へのケア・支援の提供	42	31.7	13.4	32	40.2	12.8	10	38.6	4.0
ボランティア活動の合計	665	4.4	29.2	363	5.9	21.5	302	6.6	19.9
正規のボランティア活動	317	6.2	19.6	119	9.4	11.2	198	8.2	16.3
非正規のボランティア活動	348	6.1	21.3	243	7.5	18.3	105	10.5	11.0

+/- : %または年 100 万時間の信頼区間 95%

© FSO、ヌーシャテル/資料：BFS（スイス連邦統計局）—スイス労働力調査（SLFS）：無償労働モジュール

連絡先情報：労働力セクション、058 463 64 00、@ info.arbeit bfs.admin.ch

07.12.05 まとめ

429. 無償家計サービス生産の測定に労働力調査の一部を使うことには、数多くの利点があります。これは以下のとおりです。

- 1997 年以來、無償家計サービス生産調査により、スイスでは家庭及び家族のための仕事、及び正規・非正規のボランティア活動に関する良質なデータが得られます。
- 調査より、同じ個人が有償労働にかけた時間と無償家計サービス生産にかけた時間の比較ができます。
- 比較的に低予算で済み、調査コストは推定で約 20 万スイスフラン（約 20 万 5,000 米ドル）です。
- 調査は 3 年ごとや 5 年ごとに容易に繰り返せます。

430. しかし、以下のような制約があります。

- 1 家計につき、1 人だけを調査します。このため、調査結果から、無償の家計サービス生産が、家庭内でどのように行われているか（家事や育児に対する主要な分担）について一定のことがわかりますが、全世帯員をあわせるとどのくらいの生産が行われたかについてはわかりません。
- CATI（コンピューター支援電話調査）の中では事前に定めた仕事について聞き取りを行うため、差別化が限られています。例えば、「動物又は植物の世話、庭の手

入れ」の仕事のうちどれを行っているかを判別できる可能性はありません。

- 主観的情報あるいは文脈情報が欠如しています（例えば、誰と一緒に行ったか、あるいは誰のために行ったか）。
- 思い起こしの問題があり、各人は対象日の無償家計サービス生産活動を思い出せない場合があります。またこの結果は、回答者が無償家計サービス生産のカテゴリを正確に区別できるかどうかで左右されます。例えば、人によっては子供と遊ぶことを、育児に含めることも、娯楽に含めることもあるかもしれません。
- 同時並行活動に関する情報が欠如しています。

7.13 家計サテライト勘定と保健サテライト勘定の接続 —— メキシコ

431. 2008SNA⁴¹によれば、2種類のサテライト勘定があり、少なくとも拡張可能な4分野（観光、環境、保健、無償家計サービス生産）があります。この拡張は、農業製品の産出（例えば、コーヒー）やNPI（非営利団体）、年金運用管理者、水利用、林業など他の特定の問題による各国や各部門のニーズで決まります。サテライト勘定の共通した特徴は、SNAを出発点と見なしていることです。この研究は、体系を拡張（生産境界を拡張）することにより、中枢体系では見えない要素を考慮に入れることで、重要部門を詳しく見ていこうとするものです。

432. このサテライト勘定の枠組みは、経済分析、とりわけ経済・社会政策の企画立案の基礎としての経済分析に利用されるほか、経済取引において重要な役割を果たしている活動を特定するための経済分析に役立ちます。サテライト勘定であるからといって、その作成方法を同等なもの又は統一したものにすべきということではありません。原則として、唯一の共通した特徴はSNAに依拠していることです。各サテライト勘定がたとえSNAと整合していても、異なるサテライト勘定の間整合性⁴²が中枢体系によって確保されるわけではありません。

433. 経験から言えば、各サテライト勘定に同じ作成方法を幅広く用いることは不可能で、同じ構造や分類法も使えません。いくつかの重要部門に対する生産境界の拡張についても、適用は異なります。中枢体系の持つ制約条件についても、同じ制約条件をサテライト勘定が持つこともあれば、制約条件を越えて行ってしまうものもあります。こうした制約条件の取り扱いが経済活動の測定というよりも社会的幸福度のような問題に関連します⁴³。

434. サテライト勘定を構築する経験からすれば、各要素が統合されるようカギとなる分類を定義することを考えるべきです。そのような要素というのは境界内にあって測定対象となるものもあり、同時に、そのほかの要素は境界外に置き去りにされています。例えば、観光サテライト勘定の測定対象は消費ですが、これは通常の枠組みではとらえられません。文化サテライト勘定の測定対象は、文化的活動において推計される経済的側面です。例えば、親類や友人と一緒に歌うことは対象となりませんが、劇場で歌えば経済的なフローが発生し、このサテライト勘定で測定されます。

⁴¹ SNA 2008 のパラグラフ 29.86 から 29.87 を参照。

⁴² 「多くのサテライト勘定が考えられ、そのそれぞれが中央体系と整合性をもっているけれども、サテライト勘定同士は整合的であるとは限らない」（SNA 2008, 29.4）

⁴³ SNA 2008 のパラグラフ 1.84 を参照。

435. データを分類するときには、結合した個別の活動、主たる活動と支援活動、専門的生産者と非専門的生産者などが区別されていきます。こうした重要な分類形式は、第三者基準などと一致しています。これは、ある活動が生産活動かどうかは、生産したサービスを、生産した当人ではなく、別の人が消費できるかどうかかかっています。例えば、衣類のアイロンがけは無償家計サービス生産で、他の人の幸福度を高める生産活動に相当します。一方、スポーツの練習やスポーツに磨きをかけることは、こうした活動を行う人だけの幸福度を高めます。

436. 重要な分類や基準の開発により、整合性や完全性、比較可能性、統一性の原則が持ち込まれます。こうした原則は、いくつかのサテライト勘定に現れるプロセスや活動で役立ちます。例えば、不完全性があると、1つの活動が2つ以上のサテライト勘定に現れることがあります。

437. 各プロセスを説明する枠組みや行程表を十分検討していくことで、サテライト勘定の構築に関連した定量的プロセスを均一化できます。これは、データ、方法論的と統計的手法、品質管理モデル（例えば、汎用統計ビジネス処理モデル）、リスクマトリクスなどを使って、様々な勘定から同様な手法を見つけ出すのに役立ちます。

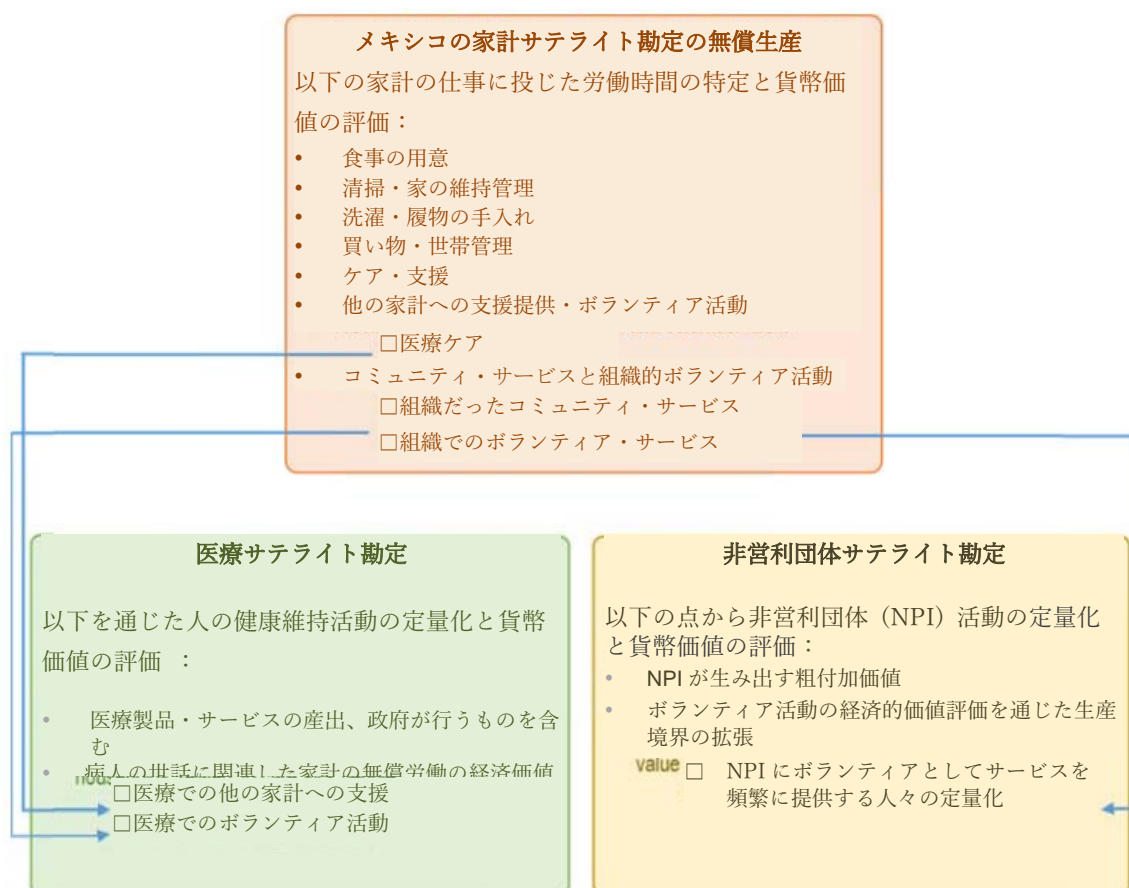
438. 家計サテライト勘定や保健サテライト勘定及びNPIサテライト勘定の無償家計サービス生産について、こうした方法で分析することにより、以下の点が導き出されました。

- 作業を繰り返すことが回避される。特に、明らかに異なる側面を持つ2つのサテライト勘定が取り組んだ同じ問題に言及するとき。
- GDP、雇用、ボランティア活動、あるいは様々な代替費用や同等機能など、サテライト勘定の分野横断的な問題に同時に取り組むことができる。
- 各サテライト勘定間の境界が設定され認識が共有された。
- 作業の結果に対する信頼性やサテライト勘定間の情報の整合性が確保された。
- サテライト勘定の非加法法則(not-additive rule)が使われた。
- 異なる作業チーム間の共同作業による相乗効果として、知識を深めることや意見の交換に役立った。
- 模範となるような成果(good practice)が他のプロジェクトにも取り入れられた(transferred)。

439. 図 7.17 は、家計サテライト勘定と保健サテライト勘定、NPIサテライト勘定の無償家計サービス生産の間の関連を示しています。他のサテライト勘定との結びつきは、他の勘定を開発する際に次第に明確になります。例えば、予想できるのは、文化サテライト勘定とのつながり、特に市民的・愛国的・宗教的なお祭り、あるいは映画・ダンス・舞台のフェスティバルの運営など文化的活動でのボランティア活動です。一方で環境会計でも森林再生やリサイクル、街路の清掃やごみの収集、浜辺の手入れなど無償家計サービス生産を測定する必要があります。住宅サテライト勘定とのつながりは、住宅の増築・改築、自主工事、監理、自主生産などの活動です。こうした活動のほぼ全てに、家計やその他の家計（近親者やボランティア）が提供する労働を通じて参加しています。観光サテライト勘定に関しては、ツアーガイドや浜辺の手入れ、自然保護区域の手入れ、遺跡の保護などを行うボランティア活動への参加に、つながりが明示されます。

440. これにより中枢SNAの中で測定プロセスを分析でき、例えば住宅建設における無償家計労働の貨幣評価に寄与します。この種の活動は帰属費用で計算されます。帰属費用とは、中枢体系において、使用した原材料費に労働費用を加えたものです。

図 7-17：無償家計サービス生産勘定と他のサテライト勘定との相互関連の例



441. 図 7.17 は、異なるサテライト勘定間で関連している興味深い要素について示しています。すなわち、組織を通じた保健ケアにおける他の世帯への支援及び保健ケアにおけるボランティア、様々な分野（環境、開発、福祉など）でのボランティアです。これらは、繰り返し計画的に行われています。

442. 前述したように、異なるサテライト勘定の間を関連付けることにより、いくつかの項目については、経験によるものに限らず、測定手法を利用することによっても推定できます。例えば様々なサテライト勘定では、TUS から保健ケアにあてられた無償家計サービス生産時間を計算する作業が必要です。あるいは、雇用調査や NPI 調査を使って、組織的なボランティア活動及び家計が直接行う生産を調整する作業が必要です。

443. この図は特に、ボランティア活動の経済的価値の評価についての問題を明らかにしています。ここにある 3 つのサテライト勘定では、労働費用は中枢体系から平均勤労報酬を使った代替費用法（ハイブリッド法）により算出されます（代わりに、雇用調査から収集した賃金を使って計算することもできます）。この図で言及していない観光や文化など他のサテライト勘定については、ボランティア活動が分野横断的な問題となります。

444. サテライト勘定を構築した経験は、共通の作業方法を明らかにすることに寄与するとともに、サテライト勘定のための手引書の開発に向けた第一歩を踏み出すことにもかもしれません。こうした作業は、中枢 SNA を拡張するものとして、作業のつど公表すべきです。